

## 外国語学習観と「共通知識」としてのディスコース<sup>1)</sup>

——責任無き言説の循環構造に対応するには——

小田眞幸

### 要 約

本稿では学習者の外国語学習観の形成において、社会における外国語学習についての共通知識がどのような要因が影響を与えるのかという点について論じる。まず基本概念である「パブリックディスコース」「外国語学習観」の定義を確認した後、ニューマン他(1992)の「共通知識」(Common Knowledge)の概念を日本にける英語教育のディスコースに当てはめながら論じた後、筆者が大学生を対象に行ったパイロットスターディーの中のアンケート調査の結果をもとに被験者の「共通知識」の概要を示しながら学習者の外国語学習観形成との関係を論じ、外国語学習を成功させるために必要で十分な情報へのアクセスの重要性について言及する。

キーワード：言語学習観, 共通知識, ディスコース, マスメディア

### I. はじめに

2010年2月、カナダのバンクーバーで冬季オリンピック大会が開催された。この大会のハイライトの1つである、女子フィギュアスケート決勝では韓国の金妍児選手が金メダル、日本の浅田真央選手が銀メダルを獲得した。オリンピックが終わってからしばらくたっても、巷ではこの女子フィギュアスケートの話題がしばらく続いていた。決勝戦の翌日、筆者が地元のコーヒーショップで休憩をしていると、隣の席に、近隣の幼稚園に子供を通させている母親らしき女性が2名座って話を始めた。盗み聞きをする意図は何もなかったのだが、至近距離であったこともあり、彼女たちの会話を無視することはできなかった。

話題はやはりフィギュアスケートの決勝戦のことで、なぜ浅田選手が「金」を逃したのかという議論が盛り上がっている様子だった。しかしその中身はというと、以下のような内容であった。

母A:「でも、やっぱり真央ちゃんは銀でも仕方ないわ」

母B:「どうして」

母A：「キムヨナ（金妍兒）には絶対にかてないもん」

母B：「そんなに差があったと思わないけど」

母A：「英語よ。真央ちゃんっていつもインタビュー日本語でしょう、キムヨナは英語で、ネイティブみたいにべらべらでしょう。それが金と、銀の差よ」

母B：「うちの子も英語習わせなきゃ」

母A：「真央ちゃんのコーチはロシア人でしょ、キムヨナのコーチはカナダ人でネイティブだからその差よね」

母B：「やっぱり、ネイティブよね、先生は」

しばらくして彼女たちは席を立ち、子供を迎えに幼稚園の方に向かって行った。他人の雑談など気にするに値しないという考え方もあると思うが、そう考えてもスケートの能力と英語力に相関関係があるなどは理解しがたい。身なりのよい大人2人がフィギュアスケートの勝負の分かれ目が英語であるというような考えをしていることに対しては、違和感を持たずにはいられなかったと同時に、「英語ができればなんでもできる」というようなあまりにも胆略的な考え方が、彼女たちの子供が言語学習観を形成して行くにあたって、多かれ少なかれ影響をするのではないかと一種の危機感を覚えた。

ちょうど同じ時期に、インターネット上で次のようなブログ記事を発見した。児童向け英語教材関連の企業が運営するブログで、タイトルは「キム・ヨナと浅田真央の差。それは何でしょう？」というものである。記事の書き手はおそらくその企業の関係者であろう。

技術面？ 表現力？

奇しくも同年代に現れた2人の天才。

今回のオリンピックで私が感じた「差」。

それは、技術力でも表現力でもありません！

「英語力です！」

いつも英語でインタビューにこたえるキム・ヨナに対し、浅田真央は日本語。

今回のオリンピックはカナダ！ もちろん英語圏。

国内で調整していた浅田真央に対しキム・ヨナはカナダを拠点に練習をしていた。

なぜ、キム・ヨナに出来て浅田真央にできないのか……。

それは英語でコミュニケーションがとれないからではないだろうか？

オリンピックの金メダルを目標に英語も勉強した、キム・ヨナと浅田真央の差が得点の差として表れたと思う。

私はすごく悔しい。

(マミートーク イングリッシュビレッジ Kids英語ブログらんど, 2010.2.27)

偶然かもしれないが、ブログ記事の内容は冒頭の母親たちの会話と全く同じである。ひょっとしたら、母親Aはこのブログの記事を読み、母親Bに話していたのかもしれない。経緯はどれであれ、私が問題にしたいのは、母親Bの「子供に英語を習わせなければならない」、そして「ネイティブ」の先生がよいという発言である。もちろん会話の流れで母親Aに対する一種の社交辞令のつもりで答えたのかもしれない。しかし、これらの事例だけからでも、実際にこのように誰がどのような立場で書いたのが明確でないブログの内容が、何らかの理由で1つの「唯一の正しいもの」「そうあるべきもの」と捉えられ、まだ判断する材料がない子供たちの言語学習観の形成に影響を与える危険性は見逃すことはできない。

日本では長い間英語が学習されてきたが、ここ数年をとっても、楽天やファースト・リーテリングなど企業の英語社内公用語化（三木谷 2012, 鳥飼 2010も参照）、2011年度よりはじまった、小学校における外国語活動の導入など英語に関わる大きな出来事があり、英語教育関係者だけでなく、一般の関心を呼んでいる。そして、こういった議論はマスコミでも多く取り上げられている。しかし、残念なことにこういった政策が策定されてから実施に至るまで十分な議論を行い、準備をするため時間的な余裕を与えていないこと、更に実際にステークホルダーである学習者のもとに、そういった政策の趣旨やそこまでに至った背景が十分に伝わらないまま、ただ何が何でも「英語をやればいい」というかの如く世の中が動いている現状については冷静な分析が必要であると考えられる。

筆者は2009年度より「外国語教育政策策定におけるパブリックディスコースの役割」（日本学術振興会科学研究費補助金、基盤研究C 21520596）というテーマで、日本における外国語教育政策の策定、外国語教育・学習に関する世論や言説、そして学習者の外国語学習観の相互関係について研究を進めてきた。前述の事例を踏まえ、本稿では特に学習者の外国語学習観の形成において、どのような要因が影響を与えるのかという点について論じ、学習者自身が注意すべき点を再確認するとともに、外国語教育の専門家が彼らをどのように援助できるのかを論じることとする。

## II. パブリック・ディスコース

議論を進めて行く前に、まず前述のプロジェクトのタイトルにもある「パブリックディスコース」について確認をしておかなければならない。パブリックディスコースとは、もともとジャーナリズムやマスメディアの研究で使われている概念で、一般的には「世論」の同義語として考えられていることが多い。清水他（1992）によると、世論とは「多数の人々がある問題に関して共通に抱いている集団的意見」（p. 71）のことであり、初めは個人の次元の「私的な」意見として成立したものが、集団の次元へ、そして集団の次元から社会の次元に移され「次第に明

確な形をととのえ、ますます強力なものへと結晶化されていくという過程をたどって実現されるもの」(Ibid.)である。社会の次元でその価値観とともに共有された世論は、1つのディスコース(言説)を形成していると考えてよい。(小森, 吉見 2000参照)。

ニューマン他(1992 川端他監訳 2008)は、社会の次元で共有された情報にCommon Knowledge(共通知識)という用語を充て、自然に発生するディスコースと、メディアにおける「パブリックディスコース」の相互作用の結果構成されたものと定義づけている(Ibid. p. 29)。共通意識には、メディアから発せられた「意見」だけではなく、そこに至るまでの「考えや感情や信念」がどのように作り上げられてきたかも含む物である(Ibid. p. 4)。本稿では、このニューマン他(1992)の「パブリックディスコース」定義を用いるが、研究の枠組みは「公的」であるパブリックディスコースと自然に発生していく「私的」ディスコースの結びつきによって形成され、発展して行く「共通知識」を中心に置くこととする。

言い換えれば、外国語学習について個人のレベルで、それぞれの知識と経験をもとにして何等かの意見が発生し、それらがいくつも交わるうちに集団のディスコース、そして社会におけるディスコースに発展する。その過程において一般が現実にも共有しているディスコースのうち、メディアが発する外国語学習に関する様々な情報と交わり、社会における「共通知識」、そしてそれを語るディスコースが形成され、ずっと継続して、何度もリサイクルされて行くのである。

### Ⅲ. 外国語学習観の形成

私たちは新しい言語を学習するにあたって様々な意思決定を行う。まず、「外国語を新たに学習するかしないか」の決定、そしてすると決めた場合、今度は「どの外国語を学習するのか」という選択をしなければならない。こういった判断は学習者の学習観と深く関係する。成人の学習者ならそれまでの外国語学習を振り返り、成功体験、たとえば「良い成績をあげた」、「テストで良い点を取れた(その結果入試に合格した)」、「その言語を媒介として外国人とコミュニケーションが出来た」などが多ければ多いほど、外国語学習に好意的な価値観が形成され、その言語を更に学んでみようと思ったり、新たに別の言語を始めてみようという気になったりする確率が高い。また、仕事や資格取得のために必要である場合などは、外国語学習そのものには興味が無くとも、目標達成のためにその外国語を「学習する」ということに意義を見出し、結果的には強い言語学習の動機づけとなり、成果があがることもある。こういった言語学習の動機づけを扱った研究はこれまで数多く行われているが(村野井 2006 第6章などを参照)、本稿で扱うのはむしろ、そういった動機づけがおこる状況に辿り着くまでに学習者が通って行く過程である。

本来ならば全て学習者自身が意思決定を行うのが理想であるが、現実には様々な外的制約を考慮しながら判断しなければならない。小さい子供であれば親の価値観、言語学習観がそのまま反映することが多い。そして、学校教育においてはカリキュラムによっていつ、どの言語をどのくらい履修するかは学習者の意思とは関係なく決まってしまう。多くの場合「外国語学習」イコール「英語学習」なのである。そして実際に学習を開始した後は、教師の価値観が、それぞれの言語学習観に大きな影響を与えることは明らかである。もちろんそういった制約の是非についての研究はいくらでもあるのだが、筆者が最も注目したいのは、実際に制約が存在しないはずなのに、制約が存在すると信じるがゆえに誤った学習観が形成される危険性である。次のセクションでは、日本における「英語学習」についてよく言われていること。すなわち「英語学習」のディスコースについていくつかの例を挙げて論ずることにしたい。

#### IV. 英語学習のディスコース

一時の勢いはなくなったものの、日本の大都市近郊の通勤電車に乗っていると、必ずと言ってよいほど眼中に英会話学校の宣伝広告が飛び込んでくる。これらの広告には「英語は国際社会へのパスポート」のように、「国際社会」の意味が全く定義されていないのに、なんとなく雰囲気消費者に訴えるもの。「アメリカでは5歳の子供でも英語がペラペラ、そうして日本人は10年以上英語をやっても話せないの」というようにリンゴとみかんを比べるかのようになり、まったく関係ないものを比べて、暗に英語が出来ないことは「恥ずかしいこと」とであると訴えるもの。さらに「文法は気にしないで実践的会話を」と、本来文法なしで会話を行うことなどあり得ないのにもかかわらず、「文法」が「悪いもの」、「会話」が「善いもの」というディスコースが形成され、さらに「本物の英会話を習って欲しいから、教師は皆ネイティブ」という宣伝文句からは、あたかも英語学習の目的は「ネイティブ」を目指すことであるかのような錯覚に一般が陥れられる。

こういった宣伝文句を使う広告主たちが自らが訴えている内容について科学的根拠を検証している例は少ないであろう。電車の車内、あるいは街角にある広告には、こういった宣伝文句が、絵や写真と巧みに組み合わせられてデザインされており、私たちは毎日晒されながら生活しているわけである。したがって、たとえ特段英会話学校に興味があるわけではないものの、英会話学校の広告を毎日目にしていれば、井上（2004）が「逃れられないメディアの影響」として言及しているように、私たちは次第に広告から発せられるメッセージに影響されてしまうのである。そしてこういった影響はじわりじわりと時間をかけて現れ、「自分で意識することのない深層意識の中に入り込んでしまう場合が殆ど」（井上 2004: pp. 8-9）であるため、たとえあとで自覚したとしても時すでに遅しなのである。実際「今からでも遅くはない」と英会話をすぐに始めることを煽る宣伝文句をよく見るが、それに影響される段階では「英語や英会話を学習しない」というオプションは忘れられてしまっているのである。

このような宣伝文句が出現するに至るまでにも、これまでに述べたように、メディアによって形成されるパブリックディスコースと一般の間に自然発生している「私的」なディスコースが何度も相互作用が何度も繰り返され、「英語学習」についての「共通知識」がその都度形成されてきているという前提に立ち、まず学習者たち自身の、英語学習についての「共通知識」、すなわち、「人々が（英語学習についての）公的な事柄について何を「知って」いるのかということ」（ニューマン他 1992 川端他監訳 2008, p. 4）の概要をつかむことから始めたい。

## V. 英語学習についての「共通知識」

本稿で紹介するのは、筆者がパイロット・(パイロット・スタディー) スタディーとして行った記述式のアンケート調査である。当初の目的はIで述べた科研費プロジェクト全体の出発点として、英語学習者自身が英語学習についての「共通知識」の概要をつかむことであった。調査は2011年度秋学期に私立大学文系学部の1年生80名に対し『現代社会と言語』という言語学の導入科目の中でセメスターの最初に授業用のBBS(BlackBoard)上のアンケート機能を使って匿名で行われた。80名は全て中学校・高等学校の6年間英語を履修しており、うち10名が高校生の時に英語に加えて別の外国語を学習した経験がある。アンケート調査では、その後学習する単位について、学生たちがどれだけの予備知識を持っているかを知るために、合計8問の記述式の質問をしたが、ここでは本稿の内容と関係する「2011年度から小学校において外国語活動が開始されましたが、あなたはこの取り組みに次いでどのような考えを持っていますか」についての回答のみを扱う。この質問がこのような文言であったのは、被験者が問題をどう解釈し、何に焦点をあて、どう回答するかも含め分析を行う意図もあったからである。また本稿で扱う部分については何名がどのような回答をしたという数量的ことは問題とせず、回答の多様性を観察することによって、「共通知識」に範囲を知ることを主な目的とする。

回答を分析した結果、被験者の大学生が「小学校における外国語活動」について以下のような「知識」を持っていることが分かった。

### 外国語＝英語

設問は「外国語」活動に関する問題であり、「英語」という語句は一切使っていないのにもかかわらず、個々の表現は違うものの、「外国語」は「英語」であると決めつけて回答をしていた被験者が半数以上を占めていた。また、英語以外の特定の言語を取り上げた回答も見られなかった。被験者の半数以上は、回答の冒頭で「外国語活動」ではなく「英語」「英語の授業」「英語活動」などという語句を使って、それらに賛成か反対かを述べており、それだけでも外国語＝英語というディスコースが存在していることが分かる。

### 外国語「活動」＝英語の「授業」

つぎに多かったのは「2011年度より小学校5・6年生対し『英語の授業が必修になった』」と解釈している被験者が30名ほどいたということである。英語＝外国語というディスコースはすでに述べたとおりであるが、同様に、教員免許状が必要で、成績評価をしなければならない「授業」と教える人が必ずしも教員免許状の所持を必要とせず、成績評価をしなくてもよい「活動」は本来まったく性格が異なるものである。

### 外国語活動に賛成する理由、反対する理由

外国語と英語、授業と活動の混同をしている、していないは別として、それぞれが「定義」する「外国語活動」に賛成する被験者と反対する被験者はほぼ50%ずつであったが、賛成する理由、反対する理由についてはそれぞれいくつかの傾向が見られた。まず賛成する理由であるが、複数の回答があったものは以下の通りである。

1. 「早く始めた方がよい。子供の方が脳が柔軟だから」
2. 「英語は世界で一番多くの人が話す言語だから」
3. 「グローバル社会のなかで英語は最も大切な言語だから」

1については、英会話学校の宣伝文句としてもよく聞くものであるが、これから言語学を学ぼうとする大学1年生に「脳が柔軟である」ということが実際どんなことで、それがどのような言語学習の効果と関係があるかを説明できるものは殆どいないであろう。1と同じ趣旨の回答の中には「臨界期を過ぎるまえに始めなければならないから」というものもあったのだが、被験者が「臨界期」が何であるかを説明することや、「始めなければならない」という判断を自ら下すだけの知識を有しているとは思えない。また2にしても、数だけならば、2005年現在、中国語の母語話者が約10億人と最も多く、英語は第2位であるがその半分の約5億強(Graddol 2006)にすぎない。さらに3については、「最も大切」というのが、あくまでも個人の主観であり、なんでそうなのかということを検証する方法もない。一方、反対する理由のなかで主なものは以下の通りである。

4. 「英語が私立中学校の入試科目になってしまう」
5. 「早くからやっても使う機会が無い」
6. 「日本語が十分でないのに英語を始めると混乱を招く」

賛成する理由に比べて、反対する理由の方が大学1年生までの自分自身の知識、経験が反映されているものが多い。4については、授業にあれば「主要教科」の1つとして試験科目に入ってしまうと自分のそれまでの受験経験から予測できる。また5についても、大学1年生それま

での体験を元に回答できる内容である。一方6もよく耳にするディスコースであるが、具体的にどのようなことなのかを彼らの経験だけで説明することは難しいと思われる。

### 外国語活動を教える教師像

アンケートの回答を分析して行く中でもう教師像に関する記述も目立った。やはりほとんどが外国語＝英語という前提で回答しているようであるが、「ネイティブ（スピーカー）」の教師に関して好意的な記述が目立った。

7. 「ネイティブの先生に生きた英語を教えてもらえればよい」
8. 「ネイティブの先生に正しい発音を教えてもらえるとよい」
9. 「日本人の先生は『文法』、『ネイティブ』の先生は会話を分担して教えるとよい。」

いずれも大学生の経験から回答することが可能な内容ではあると思うが、「ネイティブ（スピーカー）」＝「生きた英語を話す人」＝「正しい発音をする人」というディスコースが存在しているものの、肝心の「ネイティブ」の定義が明確でない。9もあわせて考えるのなら、英語の教員として、いわゆる「ネイティブ・スピーカー」の役割と日本人教師の役割が暗黙の「共通知識」になっていることも考えられる。問題は、彼らがどのような「ネイティブ・スピーカー」像を抱いているかである。「ネイティブ・スピーカー」とは日本語に訳すと「母語話者」となり、一般的には生まれた時からある言語を使用し続けている者を指す。したがって、本来ならば英語が母語なら英語の、日本語が母語なら日本語のネイティブ・スピーカーであるはずなのに、多くの学生が、「ネイティブ（スピーカー）」を「英語を母語として使っている人」と解釈していることが、さらに Grant and Lee (2009, Haque and Morgan 2009 も参照) にも書かれているように、日本をはじめとするアジアの英語学習者が描く「ネイティブ」とは多くの場合白人(=Caucasian) であることもいくつかの回答から感じられた。

### 大学生の「英語学習」についての「共通知識」とは（まとめ）

以上の述べたアンケートの記述から、大学生が英語学習について持っている「共通知識」の概要をある程度描くことができた。その中で4や5のようにほとんどの被験者が大学生になるまでに経験したであろうことからの回答が可能であることを除いては、彼らがメディアを媒介として得たパブリックディスコースに影響されているケースが非常に多い。そして、彼らがそれらを検証しなければならないことに気が付く前に、このような「英語学習のディスコース」が繰り返し形成され確固たる共通知識として積み重なっていくというメカニズムについては、多くの学習者が理解しておかなければならないだろう。



## VI. 外国語学習のディスコースが形成されるメカニズム

ここまでの議論から、学習者の外国語学習観の形成において、その時々存在する外国語学習のディスコースが重要な役割を持っていることが分かったと思う。そして大学生へのパイロットスタディーからは、「外国語＝英語」「ネイティブスピーカー＝白人」など、本来はそうでないものが関連付けられたり、「文法」対「会話」など本来は切っても切り離せないように密接に関係している物が、あたかも相反するものかのようには語られたりしながら、繰り返し生成、リサイクルされるうちに、いつの間にか外国語学習についての共通知識（Common Knowledge）として「そうあるべきもの」として認知される（ニューマン他 1992 川端他監訳 2008）という一種の循環構造（Circular Structure）である（Dyberg 1997）。そして、井上（2004, p. 8-9）が述べているように学習者のいつの間にか深層意識の中にのめり込んでしまっていることがわかった。図1はこの過程を図式化したものだが、「共通知識」の歯車だけが少し大きくなっている理由が、この歯車がりサイクルされて、次の段階の①となり、その過程が繰り返されるうちにだんだん大きくなって行くわけである。

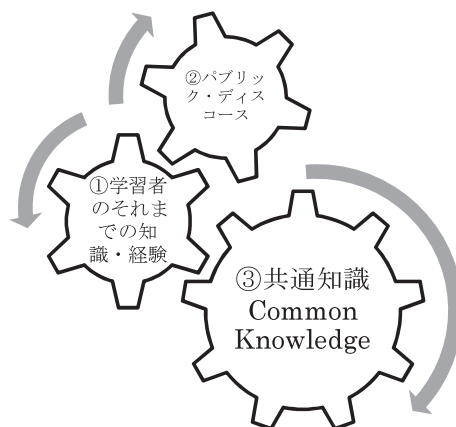


図1 共通知識（Common Knowledge）の形成

そして、前にも述べたことだが、もともと根拠や関連性に乏しいもの、あるいは事実と反している物をもとに「共通知識」が雪だるま式に膨れ上がって行くが、個々の学習者がこの「共通知識」の雪だるまを唯一の情報源として受け入れ、自らの外国語学習についての判断材料とすることは、外国語の学習の「成功」から自分を遠ざけてしまうことになりかねない。もともとどこから発せられたのかも不明確で、責任の所在の無い、基盤の弱い「雪だるま」なので、このまま膨れ上がれば崩壊してしまう可能性が高い。したがって、個々の学習者がこれにどう対応できるのかを考えなければならないのである。

## Ⅶ. 結論

本稿ではここまで、学習者の外国語学習観の形成において、社会における外国語学習についての共通知識がどのような要因が影響を与えるのかという点について論じてきた。大谷(2007, 第2章)は、日本では過去140年の間に40年周期で英語一辺倒の「英語蜜月段階」と、一転して英語に対して拒否反応を強める「英語不適合段階」の「いわば2つの対立する曲の往復運動を、少なくとも、交互にそれぞれ3回繰り返しながら今日に及んでいる」(p. 84)と指摘しているが、現在は「英語蜜月段階」の最中であり、それに即した「共通知識」の雪だるまが急速に膨らんできていると考えていいだろう。過去の歴史が示すように、振り子が反対側に振れる時も訪れるだろう。外国語を学習に関する様々な選択、判断は個人の責任であると言ってしまえばそれまでだが、必ずしも専門家でなく、専門的な知識に乏しい学習者であっても、すくなくとも自分が晒される情報、そしてそれらをもとに形成される「外国語についての共通知識」、そしてその共通知識が語られる「ディスコース」を鵜呑みにせず、必要な情報が、必要な情報はなんであるかを十分検討し、納得をしたうえで判断するようにしなければならない。冒頭にあった親のように「フギュアスケートの能力が英語力と関係がある」などという情報を真に受けなければならないような知識不足では困るのである。

そして外国語教育に様々な形で学習者に判断の材料を提供する立場にある者、たとえば研究者、教師、政策策定者、そして親も、それぞれの立場で学習者に正確な情報を十分に提供しなければならない。van Dijk (1996) が論じているように、社会において情報を提供する側が、情報を提供される側の情報へのアクセスを制限してしまうことにより、結果的に誤った判断を誘発してしまうことが生じてはならない。したがって、外国語学習者に直接、あるいは間接的に関わる者は、学習者に限定された情報による判断を押し付けるのではなく、適切な選択肢を十分与え、さらに時には判断の方法を助言することにより、学習者にとって好ましい学習観が形成されることが、外国語学習の成功につながるのである。

### 注

- 1) 本稿で紹介する研究は、日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C 「外国語教育政策策定におけるパブリックディスコースの役割」21520596(2009-2012年)の一部である。

### 参考文献 (和文)

- 井上泰浩『メディア・リテラシー：媒体と情報の構造学』日本評論社、2004  
 大谷泰照『日本人にとって英語とは何か』大修館書店、2007  
 小森陽一、吉見俊哉「プロムナード・言説をめぐる断章」『越境する知 (3) 言説：切り裂く』栗原彬

- 他編, 東京大学出版会, 2000, pp. 1-17  
清水英夫他『マスコミュニケーション概論』第3次改訂版, 学陽書房, 1992  
鳥飼玖美子『「英語公用語」は何が問題か』角川Oneテーマ21, 2010  
Wラッセル・ニューマン他『ニュースはどのように理解されるのか』1992 (川端美樹, 山田一成監訳  
慶應義塾大学出版会, 2008)  
三木谷浩史『たかが英語!』講談社, 2012  
村野井仁『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』大修館書店, 2006

#### 参考文献 (欧文)

- Dyberg, Toben Bech. *The Circular Structure of Power*. Verso. 1997  
Graddol, David. *English Next*. The British Council, 2007  
Grant, Rachel A. and Lee, Incho. 'The Ideal English Speaker: A Juxtaposition of Globalization and Language Policy in South Korea and Racial Attitudes in the United States' in Ryuko Kubota and Angel Lin (eds), *Race, Culture, and Identities in Second Language Education: Exploring Critically Engaged Practice*. Routledge, 2009. pp. 44-63.  
Haque, Eve. And Morgan, Brian. 'Un/Marked Pedagogies: A Dialogue on Race in EFL and ESL Settings' in Ryuko Kubota and Angel Lin (eds), *Race, Culture, and Identities in Second Language Education: Exploring Critically Engaged Practice*. Routledge, 2009. pp. 271-285.  
van Dijk, Teun A. 'Discourse, Power and Accrse' in C. R. Caldas-Coulthard and M. Coulthard (eds), *Texts and Practices: Readings in Critical Discourse Analysis*. Routledge 1996 pp. 88-104

#### インターネットサイト

- 「キム・ヨナと浅田真央の差」『マミートーク イングリッシュビレッジ Kids英語プログラム』  
2010. 2. 27. (アクセス日 2010. 3. 21)

(おだ まさき)

# Foreign Language Learners' Beliefs and Public Discourse as 'Common Knowledge'

—A Critical Approach to the Circular Structure of Discourses—

Masaki ODA

## Abstract

This paper reports a pilot study investigating the roles of public discourses in the formulation of learners' beliefs. I will begin my discussion with an anecdote reflecting parents' attitudes towards teaching English to their small kids with a special attention to how they affect the formulation of their children's beliefs about learning English. I will then introduce the notion of 'common knowledge' (Newman 1992) formulated with an influence of public discourses. This is followed by a discussion of the formulation of learners' beliefs from a diachronic view, and the discourses of learning English associated with the process. Next, I will present the results of a questionnaire survey to university students on their beliefs about learning English. From the survey, it was found that the learners do not usually aware of the fact that a large part of their beliefs is a reflection of so-called 'common knowledge' which has been consistently accumulated without being noticed by the learners' themselves. Finally, I conclude the paper stating that the teachers need to make their best effort to make the learners aware of the fact that there are various choices they can make about their language learning at different stages of their life.

Keywords: Common Knowledge, Discourse, Learners' beliefs, Mass media